

2021年度収支決算計算書

社会福祉法人全国盲ろう者協会

法人単位資金収支計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	養成研修等事業収入	15,692,000	15,304,000	388,000
		生活相談等事業収入	5,917,000	5,914,000	3,000
		国際協力推進事業収入	9,417,000	9,416,000	1,000
		福祉啓発事業収入	5,054,000	5,054,000	
		情報機器活用訓練促進等事業収入	19,875,000	19,761,000	114,000
		制度施行準備事業収入	5,086,000	5,086,000	
		リハ・システム試行事業収入	19,387,000	19,387,000	
		アジア・ネットワーク構築事業収入	1,900,000		1,900,000
		その他協会事業収入	6,400,000	6,400,000	
		地域団体の創業支援事業収入	4,084,615	4,084,615	
		協会事業収入	4,500,000	1,100,000	3,400,000
		会費収入	11,000,000	9,064,230	1,935,770
		経常経費寄附金収入	24,000,000	17,142,926	6,857,074
		受取利息配当金収入	50,000	3,500	46,500
		その他の収入	500,000	4,953,894	-4,453,894
		事業活動収入計(1)	132,862,615	122,671,165	10,191,450
		支	人件費支出	64,382,000	71,124,179
		事務費支出	64,182,500	45,089,879	19,092,621
		事業活動支出計(2)	128,564,500	116,214,058	12,350,442
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,298,115	6,457,107	-2,158,992
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入		1,299,276	-1,299,276
		その他の活動による収入計(7)		1,299,276	-1,299,276
	支	積立資産支出	2,164,000	4,642,392	-2,478,392
		その他の活動支出計(8)	2,164,000	4,642,392	-2,478,392
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,164,000	-3,343,116	1,179,116
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,134,115	3,113,991	-979,876
		前期末支払資金残高(12)	42,212,321	42,212,321	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	44,346,436	45,326,312	-979,876

法人単位事業活動計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	養成研修等事業収益	15,304,000	15,304,000	
		生活相談等事業収益	5,914,000	5,903,163	10,837
		国際協力推進事業収益	9,416,000	7,694,887	1,721,113
		福祉啓発事業収益	5,054,000	5,054,000	
		情報機器活用訓練促進等事業収益	19,761,000	17,514,769	2,246,231
		制度施行準備事業収益	5,086,000	271,385	4,814,615
		リハ・システム試行事業収益	19,387,000	17,476,429	1,910,571
		その他協会事業収益	6,400,000	5,600,000	800,000
	益	地域団体の創業支援事業収益	4,084,615		4,084,615
		協会事業収益	1,100,000	1,300,000	-200,000
		会費収益	9,064,230	8,975,230	89,000
		経常経費寄附金収益	17,142,926	15,610,075	1,532,851
		サービス活動収益計(1)	117,713,771	100,703,938	17,009,833
	費	人件費	72,496,675	63,009,741	9,486,934
	事務費	45,089,879	36,813,140	8,276,739	
	減価償却費	136,104	242,263	-106,159	
用	国庫補助金等特別積立金取崩額	-78,595	-78,595		
	サービス活動費用計(2)	117,644,063	99,986,549	17,657,514	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	69,708	717,389	-647,681	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,500	4,462	-962
		その他のサービス活動外収益	4,953,894	592,006	4,361,888
		サービス活動外収益計(4)	4,957,394	596,468	4,360,926
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,957,394	596,468	4,360,926	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,027,102	1,313,857	3,713,245	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	3	3	
		特別費用計(9)	3	3	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3	-3		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,027,099	1,313,854	3,713,245	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	44,444,118	43,130,264	1,313,854
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	49,471,217	44,444,118	5,027,099
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	1,970,620		1,970,620
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	47,500,597	44,444,118	3,056,479

法人単位貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	78,382,850	57,007,619	21,375,231	流 動 負 債	33,056,538	14,795,298	18,261,240
現 金	40,444	80,437	-39,993	そ の 他 の 金	2,882,954	14,303,367	-11,420,413
預 金	78,342,406	56,927,182	21,415,224	未 払 費 用	537,964	491,931	46,033
固 定 資 産	191,777,998	188,570,989	3,207,009	前 受 金	29,635,620		29,635,620
基 本 財 産	102,500,000	102,500,000		固 定 負 債	11,084,600	9,712,104	1,372,496
定 期 預 金	102,500,000	102,500,000		退 職 給 付 金	11,084,600	9,712,104	1,372,496
そ の 他 の 固 定 資 産	89,277,998	86,070,989	3,207,009	負 債 の 部 合 計	44,141,138	24,507,402	19,633,736
建 物	149,862	187,327	-37,465	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	284,536	383,178	-98,642	基 本 金	102,500,000	102,500,000	
権 利	144,000	144,000		基 本 金	102,500,000	102,500,000	
退 職 給 付 引 当 資 産	11,084,600	9,712,104	1,372,496	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	204,113	282,708	-78,595
新 事 業 準 備 積 立 資 産	72,100,000	70,129,380	1,970,620	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	204,113	282,708	-78,595
図 書 刊 行 事 業 準 備 積 立 資 産	3,715,000	3,715,000		そ の 他 の 積 立 金	75,815,000	73,844,380	1,970,620
差 入 保 証 金	1,800,000	1,800,000		新 事 業 準 備 積 立 金	72,100,000	70,129,380	1,970,620
				図 書 刊 行 事 業 準 備 積 立 金	3,715,000	3,715,000	
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	47,500,597	44,444,118	3,056,479
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	47,500,597	44,444,118	3,056,479
				(うち当期活動増減差額)	5,027,099	1,313,854	3,713,245
				純 資 産 の 部 合 計	226,019,710	221,071,206	4,948,504
資 産 の 部 合 計	270,160,848	245,578,608	24,582,240	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	270,160,848	245,578,608	24,582,240

財 産 目 録

2022年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	運転資金	—	—	40,444
預金	三菱UFJ銀行 神保町支店	—	運転資金	—	—	42,404,584
	ゆうちょ銀行 〇一九支店 546	—	運転資金	—	—	10,824
	ゆうちょ銀行 〇一九支店 286	—	運転資金	—	—	897
	みずほ銀行 江戸川橋支店	—	運転資金	—	—	220,299
	三井住友銀行 神保町支店	—	運転資金	—	—	75,153
	三菱UFJ銀行 神保町支店	—	運転資金	—	—	4,782,954
	三菱UFJ銀行 神保町支店	—	運転資金	—	—	30,847,695
			小計			78,342,406
			流動資産合計			78,382,850
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三菱UFJ銀行 神保町支店	—	基本財産	—	—	60,000,000
	みずほ銀行 江戸川橋支店	—	基本財産	—	—	42,500,000
			小計			102,500,000
			基本財産合計			102,500,000
(2) その他の固定資産						
建物	(本部)新宿区早稲田町67番地	2011	事務所	1,477,875	1,328,013	149,862
器具及び備品	(本部)点字プリンター他	—	業務用	8,912,654	8,832,465	80,189
	(協会事業所)携帯情報端末他	—	業務用	82,614,910	82,410,563	204,347
			小計			284,536
権利	(本部)電話加入権	—		—	—	144,000
退職給付引当資産	(本部)定期預金 三菱UFJ銀行 神保町支店	—	退職金支払	—	—	11,084,600
新事業準備積立資産	(本部)普通預金 三菱UFJ銀行 神保町支店	—	新事業開設準備	—	—	72,100,000
図書刊行事業準備積立資産	(本部)普通預金 三菱UFJ銀行 神保町支店	—	図書刊行事業準備	—	—	3,715,000
差入保証金	(本部)新宿区早稲田町67番地	—	敷金	—	—	1,800,000
			その他の固定資産合計			89,277,998
			固定資産合計			191,777,998
			資産合計			270,160,848
II 負債の部						
1 流動負債						
その他の未払金	(協会事業所)国庫返還金	—		—	—	2,882,954
未払費用	(本部)社会保険料3月分	—		—	—	537,964
前受金	(協会事業所)次年度分助成金他	—		—	—	29,635,620
			流動負債合計			33,056,538
2 固定負債						
退職給付引当金	(本部)	—		—	—	11,084,600
			固定負債合計			11,084,600
			負債合計			44,141,138
			差引純資産			226,019,710

監査報告書

2022年6月2日

社会福祉法人 全国盲ろう者協会

理事長 真砂 靖 殿

監事 坂石和夫 

監事 八代知行 

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。